

子育て支援にみる幼稚園教育の課題†

奥山 順子*

秋田大学教育文化学部附属幼稚園

小論の目的は、子育て支援事業をめぐる問題を手がかりとして、日本の幼稚園における保育者の専門性に関わる課題を考察することである。

今日、日本の幼稚園は子育て支援のためにその機能が拡大し、保育者にはより幅広い専門性が要求されている。しかし、主に次の4つの問題に起因して、保育者の専門性は十分に育成されてきたとはいえない。これらの問題の克服が、日本の幼稚園教育にとって、また子育て支援事業が目的を果たす上でも重要な課題であるにとらえられる。

- 1) 短期大学中心の保育者養成
- 2) 保育者への期待の二面性（「子守性」と就学準備教育）
- 3) 私立中心の幼稚園教育
- 4) 保育学の未確立

キーワード：幼稚園 子育て支援 保育者の専門性

1. はじめに

2000年4月施行の『幼稚園教育要領』では、「教育課程編成上特に留意すること」として、子育て支援のために、①「地域の幼児教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」、②「地域の実情や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間の終了後に希望する者に対する教育活動」を実施することの二点が掲げられている。『幼稚園教育要領』においてこれら二点が幼稚園が果たすべき役割として明示されたことの背景には、周知のように近年の少子化に対応した子育て支援や家庭や地域社会の教育力の低下に対する、幼稚園をはじめとした学校教育の役割の再考が社会全体の課題として捉えられていることが挙げられる。また、中教審報告「少子化と教育について」（2000年4月）では、「少子化に対応するための具体的方策」として幼児教育の専門施

設である幼稚園を中核として、幼児教育全体についての施策を総合的に展開することが必要であるとして「幼児教育振興プログラム」等の新たな策定・推進の必要性が述べられている。

本来幼稚園教育は家庭との連携によってその機能が果たされるものであるが、上記のように、現在の幼稚園には幼児の集団施設教育の場としての従来からの役割に加えて、現代社会や家庭の実情に対応した新たな役割をも求められるようになってきている。

これらの施策に対し、現在幼稚園では具体的に各種事業が推進されつつあるが、それらの内容や実施形態は、本来幼稚園教育に求められているものであるのか、あるいは現代社会の火急の課題に対する緊急的措置として既存の保育施設である幼稚園に求められているものであるのかを明確にして考える必要がある。なぜならば幼稚園における子育て支援施策の実施とそれに伴う役割の拡大は、幼稚園教育の制度、保育内容、形態など、幼稚園教育本来のあり方にかかわる問題だからである。

特に、幼稚園（保育者）に期待される専門性は、事業の推進に伴う役割や機能の拡大によって多様化し、その質や育成のあり方が問われている。小論は

2001年1月22日受理

† Problems for the Japanese Kindergarten's Education Involved with Child Care in Family Support Systems

* Junko OKUYAMA, Attached Kindergarten of Akita University, Akita

幼稚園における子育て支援事業をめぐる諸問題を手がかりとして、今日の幼稚園教育の課題、なかでも「地域の幼児教育のセンターとしての役割」を果たすための保育者の専門性にかかわる課題を中心に考察する。

2. 地域の幼児教育センターとしての役割と保育者の専門性

幼稚園に求められている地域の幼児教育のセンターの役割として、文部省が挙げた事業は、その目的によって、①保護者の要求に応じた相談活動、②保護者啓発のための活動、③地域との交流活動、④保護者同士の交流活動とに大別できる。具体的な事業例も示されているが、実際には、保護者や地域のニーズや課題の把握から、事業の展開までが各幼稚園に任せられる形となっている。これらの役割が「特に留意する事項」として幼稚園に求められていること背景には、幼稚園が全般に上記の役割を果たすべき機能を有していること、あるいはそうあるべきものであることを前提としているものと考えられる。事業が各園に任せられていることは、それぞれの地域や保護者の実情に応じた独自の実践を可能にするものである。しかし、実際に幼稚園がそのための機能を有しているか否かについては検討が必要とされる。

これまでも幼稚園教育では地域や個々の保護者の実情に応じて幼児への指導のみならず保護者や地域社会をも視野に入れた保育の実践がみられたが、ここで要求されているのは、単に幼児の園生活を軸とした保育にかかわるものだけではない、より幅広い専門性であると考えられる。地域の幼児教育のセンター的役割を担うために幼稚園に求められているのはどのようなことなのか、またそのために保育者に求められる資質、専門性にかかわる課題にはどのようなことがあるのかを、以下に事業の4つの目的ごとに考察する。

(1) 保護者の要求に応じた相談活動

幼稚園における相談活動は、保育者が被相談者となる場合と、他の専門機関との連携によって行うもの、すなわち保育者がコーディネーター的役割を担うものがある。何れも個々の状況や不安や悩みの質に応じた多様な内容や形態による実施が必要とされ、保護者側からの要請によるもの、保育者側からの協力や連携を求めるもの、あるいは保育者が予防

介入的なかかわりをするものなどがある。

幼稚園における相談活動では、幼稚園という限定された場における人間関係の特質を考慮しなくてはならない。第一に、保育者が保護者にとっては指導者および評価者としてとらえられることである。保育者と保護者とは直接的なかかわり、および幼児を介したかかわりのなかで信頼感を築いていくことのできる関係であるが、幼児への指導・評価を通して保育者が保護者の子育てに対しての評価者となり得る関係でもある。また一方では、保護者と保育者との関係が、常に子どもを介した関係であることから、保護者には常に「親であること」が要求され、自己表現がある程度規制される面もある。こうした関係を基盤とした活動と、他の専門機関や、匿名性の高い相談活動などでは、果たし得る役割が異なることは明らかである。保育者には、こうした両者の関係がもつ傾向を理解した上で、個々の保護者とのかかわりを築いていく人間性が求められているとともに、幼稚園外の人材や施設等の実情を理解し、その活用についてコーディネートしていく専門性が求められる。

一方、現代の保護者には、いわゆる育児不安、育児困難といった傾向が指摘されているが、そうした保護者にとっての悩みや相談対象となることからは、必ずしも幼児の生活や発達、育児に関するものだけではなく、保護者の生き方や家族のあり方など、個々の保護者のアイデンティティにかかわるものである場合が少なくない。また、過保護、過干渉、過期待の傾向に見られるような、子育てを保護者自身が自己実現の手段とする傾向も指摘されており、単に保育者側からの子育ての実践的な指導のみにとどまらない連絡、連携が求められる。さらに、子育て支援事業では、幼稚園に対して、地域の未就園児をも含めた親子への援助も求められており、単に幼稚園内の直接的なかかわりの中での、実践を通じた援助だけではない、内容、対象年齢とも幅広い相談も求められている。

以上のように、幼稚園の相談活動の実施では、単に保育実践のための保育技術などの専門性にとどまらず、保育者の人間観、価値観が問われていくこととなる。

(2) 保護者啓発のための活動

前述の育児困難、育児不安の傾向に対して、大日

向(1996)はそれが招く看過できない危機的な状況として、第一に、一見熱心な親として振る舞うことが自分自身の喜びと化し必要以上にかかわる傾向、第二には子どもに対する自分の行動に嫌悪感や不安を持ち、それが育児忌避や苛立ちとなって現われることの二つの傾向を挙げている²⁾。

保護者のこうした傾向に対しては、従来の幼稚園と家庭との関係に多く見られた保護者への啓蒙、指導、あるいは園からの協力要請³⁾だけでは、成果が得られないことは明らかであろう。大日向が指摘する第一の状況を幼稚園において考えると、幼稚園の教育方針や協力要請に対して熱心に応じ、我が子を熱心に育てようとする姿勢となって現れる。保護者にとっての幼稚園は、我が子の初めての学校教育の場であるばかりではなく、自身にとっては他児との比較によって自らの子育てを評価される場ともなる。こうした保護者と幼稚園との関係は、一見幼稚園と保護者とが同一の願いを持ってよりよく育てようとするかに思われる姿勢となって現れる場合が少なくない。

このように両者の協力関係が矛盾なく成立しているかに思われる状況は、子どもが家庭においても幼稚園においても同一の期待によって取り囲まれる状況でもある。身近な大人、愛着を持つ大人への依存度の高い幼児期に、こうした状況に取り囲まれることは、大人の思い通りに育てられる傾向につながる。それは「幼児の主体的な活動」を促して「幼児期にふさわしい生活」を実現するという、「幼稚園教育の基本」(『幼稚園教育要領』)の実現を困難なものとする要因となるものでもある。

他方、近年の育児情報の氾濫や、各種育児産業、早期教育産業の隆盛は、幼稚園以外の場に特定の教育の成果を求める保護者や、情報の選択に悩む保護者の増加という傾向をも生んでいるが、この傾向は特に一見熱心に子育てに向かっている保護者に多く見られる⁴⁾。この場合は、保護者と幼稚園との期待の方向が異なる場合が多く、幼児が自己発揮していく上での戸惑いや不安につながる。幼稚園からの適切な情報提供も求められるが、前述のように保護者自身が子どもへの熱心な教育を自己実現の場としている場合、一方的な情報提供や指導では成果は期待できない。その一方で、保護者は保育者から、日常的保育場面での具体的な子どもへのかかわり方や態度について最も影響を受けている傾向があると指摘

されている⁵⁾。さらに、近年、地域社会や家庭内では、具体的な育児スキルを含めて子育てを体験的に学ぶ場が失われている。以上のように、現在の家庭は、幼児が幼児期にふさわしい生活を送ることのできる環境、また保護者が育児を学び喜びを体験する環境が保障されているとはいえない。したがって、幼稚園における保護者啓発のための活動には、指導や情報提供にとどまらず、育児や幼児期の生活についての保護者の体験的な学び、実感を通じた学びを可能にする工夫が求められる。

そのために保育者には、幼稚園において幼児期にふさわしい生活を実現する保育実践の専門性が必要とされるが、個々の家庭や保護者を取り巻く状況を把握し、必要とされる援助を主体的に考えていく力も求められる。また、大日向が指摘した第二の傾向のように、育児忌避や苛立ちといった状況に対しては、一方的な指導や啓蒙は不安感や忌避感を増幅させる場合も考えられる。個々の実情を捉えた適切な援助を、個々の保育者としてだけではなく、園全体、他の保育者、あるいは他の施設や人材などと幅広く連携を持ちながら模索していく、いわばコーディネーターとしての専門性や共同体の構成員としての姿勢が必要である。

(3) 地域との交流活動

現在幼稚園における子育て支援としての地域との交流活動の事業例としては、第一に幼児の活動を地域に広げていくもの、第二に未就園児をはじめとする地域内の乳幼児および親子に幼稚園を開放しようとするもの、第三に地域内の施設や人材の活用、第四に地域の保護者に対しての相談活動や啓蒙活動など、幅広い活動が挙げられている。

幼児の生活圏としての地域の意味が変化している現在、幼児が従来地域内で体験することのできた自然とのかかわりや、異年齢児を含む子ども集団の中で自分たちで展開する遊びの体験を、幼稚園以外では体験することのできない幼児も少なくない。その意味からも第一に挙げた、活動を地域へと広げる体験や、第三の地域内の施設や人材の活用は、幼児の発達に必要な経験の保障という意味からも重要なものであるととらえられる。地域とのかかわりをもった保育活動には、教育課程との関連を考慮した計画が必要であることはいうまでもない。これまで、幼稚園における保育の計画では、保育者主導の活動の

配列、あるいは行事中心の保育などの問題も指摘されてきた⁹⁾。幼児の発達の見直しを持ち、活動における幼児の経験と発達との関連を捉えた保育の計画が必要とされる。

また、幼児の活動を地域へと広げていくためには、幼児が安定して過ごすことのできる幼稚園生活や、保育者および子ども集団の中での安定したかかわりを築くことが基盤であり、日常の保育活動の充実や、個々の幼児にとっての安定した園生活が第一に求められる。つまり、保育者には、幼児の発達を客観的にとらえて保育を計画していく理論的専門性と、日々の生活で幼児との信頼関係を結び、ともに園生活を作り上げる実践的専門性が要求されている。

一方、地域との交流活動として報告されている活動例には、地域の伝統行事への参加、老人施設への訪問、園行事の地域住民への開放などが多く報告されている。それらは日常の家庭および幼稚園での生活では体験できない活動、あるいは日常はかかわることのない多様な人々とのかかわりの提供、といった意義が認められる。しかし、これらの活動では、幼児の日常の生活圏外の人や出来事を幼児が活動以前にはイメージすることが難しく、幼児が活動の主体とはなりにくいという問題もある。また、地域行事への参加や老人施設への訪問などは、大人の求める特定の幼児の姿、例えば、愛らしさや拙さを大人が一方的に求めて感動の対象としたり、大人の期待に応えることだけが幼児の満足感となったりするなど、単に個々の行事のあり方のみならず大人と子どもとの関係自体にもかかわる問題を含んでいる。これらの活動を進める上では保育者は、幼児期にふさわしい活動、あるいは個々の活動が幼児の発達にもたらす意味を周囲に伝えることのできる力、すなわち理論・理念に裏付けられた実践力が要求される。

他方、地域内の乳幼児および親子を対象とした事業、および相談活動、啓蒙活動は、前述の「保護者対象の相談活動」と同様、保育者の人間性や価値観が問われると同時に、3～5歳期の発達に限らないより幅広い子どもの発達理解が求められることとなる。

(4) 保護者同士の交流の場の提供

地域の間人関係が希薄化した現代、幼稚園には、地域内での子育ての伝え合いや、他の親子との交流を通じた自分の子育ての確認、親という立場を超え

た友人作り、保護者自身のリフレッシュのための活動の仲間作りなど、従来は地域が有していた機能、すなわち無意図的な教育力も求められている⁷⁾。

幼稚園における保護者同士のかかわりは、同年齢の子どもを育てる親同士という共通項で結ばれたかかわりであり、悩みや喜びを共有し、共感しあうことのできる関係となり得る。しかしその一方では、特定の場で共通の体験をする者同士であることから、集団の中で同質化を指向する傾向も指摘される。日本の学校と家庭との関係では、専ら家庭が学校に対して奉仕的であると指摘されているが⁸⁾、幼稚園での保護者参加の活動あるいはPTA活動が、園からの参加要請や協力要請、あるいは指導中心の啓発活動が中心である場合、保護者の同質化指向の傾向は助長されると考えられる。また、幼児にとっては、周囲の大人、すなわち最も身近な愛着の対象である親と保育者、そして日常的にかかわることの多い他の保護者が同質化して幼児を取り囲むという状況をも生むものであり、幼児の自己発揮を規制してしまう可能性をも孕んでいる。

育児における外部委託の傾向、あるいは必ずしも幼児の発達要求に即さない早期教育への指向など、マスメディアによる多様な情報の影響もみられる現代の保護者⁹⁾に対して、幼稚園が前述のような無意図的な教育機能を要求されるならば、第一に幼稚園を保護者にとっても生活圏の一部として開放していくことが必要とされる。しかし、そこでは、幼児の発達を的確に伝えることのできる保育者の専門性と、必要とされる経験や具体的な育児スキルをも含めた情報を、保護者が体験的に理解していくことのできる場としていくこと、すなわち幼児にとっての充実した保育展開を可能とする保育者の実践が第一に要求される。

また、保護者同士の交流の場としての幼稚園の活動では、保護者との実際のかかわりを通して、保護者や地域の幼稚園に対するニーズを理解し、共に必要な活動を模索していくことが求められる。それは、地域や保護者のより適切なニーズを引き出していくことともなり、前述①～③の目的にも共通して求められる姿勢でもある。

3. 保育者に求められる専門性

幼稚園に対して「地域の幼児教育のセンター的役割」が求められていることは、幼稚園が人材および

施設ともそのための専門性を持つものとして捉えられていることを示している。

現在幼稚園には、地域の幼児教育のセンターとして、保護者を対象とした諸事業、地域との交流活動、および在園幼児に限定しない地域内の乳幼児やその保護者をも対象とした活動が求められている。それを実現するための機能は、当然幼稚園教育本来の目的である保育実践を基盤としなくてはならない。また、幼稚園教育は本来家庭や地域との連携の中でその目的を果たしていくものであり、諸事業は子育て支援としての行政からの要請によってはじめて実施されようとしているものでもない。しかし、現在の家庭や地域の中では、幼児期にふさわしい生活が実現されない例も少なくなく、幼稚園が幼児の発達を保障し、幼児期に必要な経験を保護者や地域に示していく役割、すなわち幼稚園教育本来の目的を果たす保育実践の充実がより一層求められている。さらに子育て支援事業として求められているのは、前述のように従来よりも幅広い専門性であり、保育者は、その専門性の質を問われているといえることができる。

では、幼稚園が当然有するものと考えられる従来からの幼児教育の専門性、地域の幼児教育のセンター的役割を担うためにも基盤となる専門性はこれまで適切に育成されてきたといえるのであろうか。

保育者の専門性について諏訪(1997)は、保育者に対する「女性なら誰でもできるものとする社会通念」がその専門性の確立を阻んでいるとし、保育者を「専門職として確立しているとはいえない状況」であると指摘している¹⁰⁾。諏訪は保育者の専門性については、田中(1980)が挙げた「専門性を性格づけるもの」としての8項目¹¹⁾ すなわち、①公共性の高さ、②人間へのかかわり、③高度の専門的知識・技術の必要性、④独自の理論体系の保持、⑤免許または資格の必要性、⑥自由裁量の高さ、⑦倫理綱領の保持、⑧高い社会的価値、に拠っている。

田中の挙げた「専門性を性格づけるもの」は、資格や社会的評価などの外的な条件を除くと、④保育者個々人の人間性にかかわること、⑤理論的専門性および論理性、⑥実践的な力、保育技術を含めた実践力の三つの側面から考えることができる。

一方、鯨岡(2000)は、保育者の専門性は、「保育者の人間性に発し、またそこに収斂する」と述べ、④知的専門性と⑥実践的・感性的専門性の二面があるとした上で、①保育の計画・立案にかかわる、保

育者の理論的・理念的専門性、②幼児理解を含めた保育実践の専門性、③反省的(省察的)吟味や評価の厳しさを含む反省的専門性、の三側面を保育者の専門性として挙げている¹²⁾。

両者に共通するように、保育者の専門性は、豊かな人間性に支えられ、知的側面としての幼児の発達や保育についての理論、保育を展開していく的確な実践力、そして実践や幼児を取り巻く状況についての的確な評価、判断と論理性と行うことができる。

諏訪は保育者は専門職として確立していないと述べているが、大場(1977)は、保育者には歴史上インテリ女性進歩的職業としてとらえられた一時期はあったものの、その後は専ら「子守性」のみが求められてきたと指摘している¹³⁾。さらに、それは社会一般の認識のみならず、幼児教育界の内部に見られる「望ましい保育者像」の中にも見られるという。平井(1983)は、日本の幼児教育に戦後様々な保育内容や形態についてのいわば「流行」があったことは、保育者の主体性が乏しいことの現れであり、そうした状況では幼児の発達を捉えることも困難であると指摘する¹⁴⁾。

幼稚園が本来の役割を果たし、現代社会の要請による子育て支援の役割をも果たすためには、諏訪や大場らが指摘するような保育者に対する課題の克服が第一に求められる。次にこのような当面する課題が何に起因しているものであるのかを考察する。

4. 保育者の専門性育成における課題

(1) 保育者養成と若年保育者中心の幼稚園

文部省の教員異動調査(1998)によれば、1997年度間の幼稚園就職者の88.3%は、短期大学および指定養成機関の卒業生であり、新規採用者が全教員数の1割以上を占めている。必然的に幼稚園教諭の平均年齢は低く、1998年度学校基本調査によると30歳未満の者が全体の56.2%を占め、私立幼稚園教諭(園長、教頭等を除く)の平均年齢は27.7歳である。また、1997年度間の離職者のうち、78.9%は30歳未満の者で占められている。このように、幼稚園教員のほとんどは短期間の教育によって現場の保育にあたり、短期間で離職している。つまり各幼稚園においては若年保育者が中心となって実践を行っていることになる。

幼稚園就職者が卒業する短期大学のほとんどでは、その保育者養成課程の多くで、幼稚園教諭、保育士

双方の免許取得が可能である。したがって短期間に、幼稚園、保育所、その他社会福祉施設での複数の実習を含む教育を行うこととなる。教育内容は学校ごとに異なるが、具体的、実践的なものが多い傾向にあり、教育に対しての幅広い見識や基礎的な理論、あるいは教育に限らない教養などを身につけるものとはなりにくい。

先に述べた保育者の専門性の三つの側面によれば、現在の短期間の養成では、専ら実践の専門性の育成に重点がおかれているということが出来る¹⁵⁾。

養成機関の教育内容の問題だけでなく、若年保育者は、その意欲や潜在的能力のいかんにかかわらず、大局的な見地での保育の考察や発達の見通しを持った保育計画の立案が困難である傾向にある。「保育者の発達段階モデル」として秋田(2000)が示している5段階の保育者の成長過程¹⁶⁾によれば、若年保育者は発達の見通しを持つことが困難で、「徒弟制の中での学び」を中心としている時期である。しかし、秋田が「段階4」「段階5」として示している、「子どもの人格をより深く力動的に」読み取ったり、保育の「システムづくりをデザイン」したりできる段階や、「子どもや家庭に影響を与える社会的なさまざまな問題」についての働きかけができる段階の保育者を含む職員集団が構成されていることが、保護者や地域をも視野に入れた幼稚園教育の計画や、保育だけにとどまらない地域の乳幼児やその保護者への支援、保護者の保育困難の状況への対応を可能なものとしていくと考えられる。

若年保育者中心の問題には、第一にその養成制度の不整備に起因して個々の保育者に十分な専門性が育成されていないこと、第二には多様な発達段階の保育者によって構成される職員集団が形成されないこと¹⁷⁾の二点を指摘することができる。

(2) 「子守性」の強調と就学前教育

大場の指摘によれば、保育者にはこれまで、教育の専門家としての資質よりも「子守性」のみが要求されてきた面がある。その一方で、就学前教育として、知識や技能の習得や、伝統的學校観に基づく集団に対しての一斉指導重視の教育への期待も見られる。

幼稚園教育への方向を異にする二つの期待は、同一の保護者にも二面の期待が共存していると考えられる一方で、その期待によって保護者層が明らかに

異なる場合が少なくない。それは目的の異なる幼稚園が並存してきた日本の幼稚園教育の歴史に深くかかわっている課題でもある。

日本の幼稚園はその創生期には、①保育に欠けた幼児の保護、②幼児のための教育、③小学校への準備教育、④幼児の兄姉の就学促進、の4点が設立の理由とされていた¹⁸⁾。しかし、これらの何れを重点化するかによって、幼稚園の目的は二分していく。一方は、就学前教育としての期待や、先進的教育への期待に応じた、一部富裕層の子どもを中心とした幼稚園、一方は家庭教育も不十分な貧困家庭の子どもへのいわば慈善的な要素も含んだ保育施設としての幼稚園という二者である。

一方、国による初めての幼稚園教育の手引き書である『保育要領』が作られたのは、1948年である。それは、家庭や地域社会で幼児期の教育への関心が低いことを踏まえ、保護者や保育所の保母の啓蒙をも目的としたものである。その中で保育者については、幼児の特質の理解、それに応じた「教育や世話のしかた」、それに必要な設備・道具・材料への理解、幼児にふさわしい環境づくり、「生長と発達を助ける実際の方法」とが求められている。また、「教育心理学的見地から」幼児期の教育の重要性を述べ、家庭教育との連続性の重要性や、幼児期の遊びの重要性が強調されている。この『保育要領』には、先にみられた就学前教育とは異なり、幼児期の発達保障や幼児期にふさわしい環境整備という姿勢が一貫してうかがわれる¹⁹⁾。

しかし、幼稚園教育が学校教育として認められた後に告示された、『幼稚園教育要領』(1956)では、後に自ら作成に当たった坂元自身が悔恨しているように、小学校教育に倣った指導計画、教科と同一に捉えられがちな「領域」の設定、あるいは「望ましい経験や活動の選択や配列」といった保育者の役割の強調など、小学校的な一斉指導や、教科学習的に選択された保育内容など、幼児期の発達には必ずしも即さない内容や形態が見られるようになっていった²⁰⁾。

その一方で、保育者に関しては、前述のように短期大学や特定の養成機関が中心の養成であった上に、幼稚園設置基準に示される職員数は十分とは言えず、各幼稚園において教育課程や指導計画についての研究的姿勢が見られたとは言いがたい。前述の平井が指摘した保育者の主体性の欠如は、保育者対象の保

育雑誌にみられる指導計画の具体例にも現れており、実際の幼児の発達をとらえた計画ではなく、季節ごとの活動や行事を配列した画一的な保育が多く見られた²¹⁾。

そうした流れの中で、幼稚園の教育課程が各幼稚園に任されていること、1960年代の幼稚園就園率の上昇と幼稚園の増加、それに伴う園児獲得をめぐる幼稚園間の競争などにより、特定の知識や技能の獲得を目指す教育を行う幼稚園も増加した。

このように、幼稚園の保育自体に対する期待は、伝統的學校観、授業観に影響を受けたものであったが、それを行う保育者には、発達に即した保育を計画、組織していく理論的専門性は養成においても実践においても育成されず、保育者に対しての期待もまた、教員としての専門性より、幼児を預るものとしての「子守性」へと傾斜したと考えられる。

一方、幼児期の発達に即した遊びを中心とした保育は、一般には教育として認識されにくかったという点も、保育者へのニーズ形成に影響を与えている。加えて、幼稚園教育の養護と教育の一体という特質が、保育者に対して母性的保育を求めたこともまた、教育の専門性より「子守性」へのニーズにつながる要因として考えられる。

以上のように、幼稚園教育では、創設当初は施設によって二分化していた目的やニーズが、やがて同一の幼稚園の中で渾然とした形で見られるようになり、保育内容や形態に関しては就学前教育としての機能を求めながらも、保育者に対してはその専門性が認められなかったのである。

(3) 私立中心の幼稚園教育

日本の幼稚園教育は、明治期からそのほとんどを私立幼稚園が担ってきた²²⁾。その背景には、幼稚園教育に対しての国や地方自治体による整備が十分に行われなかったことが大きな要因となっている。1960年には、幼稚園教育に対しての関心が高まり、5歳児就園率がほぼ50%に達し、幼稚園の設置も急速に進められていく。その多くが私立幼稚園であり、私立幼稚園の全幼稚園数に対する割合は当時は約64%、現在も約59%と高率である。

私立幼稚園は、それぞれの建学の精神に基づいた教育の創造が可能であるが、その保育内容には経営効率が深くかかっていることは否めない現状である。平井(1983)は、それに対し「わが国の幼児教

育に汚点を作っている」²³⁾と厳しく批判している。

経営優先の幼稚園に多く見られる課題としては次の三点が考えられる。第一には前述のように、保育者が若年層に偏り、一般在職期間が短いという点である。第二には保護者ニーズに対応したサービス提供が、保育の必要性ではなく、経営上の必要から行われ、逆にそれが保護者の幼稚園に対するニーズを生んでいるという点である。さらに第三には、保護者ニーズが保育内容、幼児の経験さえもゆがめてしまうという問題である²⁴⁾。

第一の問題は先に述べた通りであるが、これには、保育者の待遇など身分保障が不十分である²⁵⁾ということが大きくかかっている。それによって、保育者には奉仕的精神に支えられた熱心な姿勢の者が多い傾向も見られるが、全般に在職期間が短く、個々の保育者、保育者集団の双方にとって専門性を育成する上での重大な問題となっている。

第二の問題は、俗に“幼稚園経営三種の神器”と形容される、給食、通園バス、延長保育が園児獲得の必要条件といわれるように、保育にかかわる事業が幼児への保育の必要性からではなく、保護者へのサービス提供を優先して実施されていることに象徴されている。女性の就業率の上昇や、通園域の広さなど、実施が必要である例も少なくないが、地域の要請や個々の家庭の実情をとらえた援助ではなく、幼稚園側からの積極的なサービス提供は、保護者のサービス依存傾向を容認するものであると同時に、地域や家庭での人とのかかわりを通した幼児の経験の質にも影響を与える。

一方、通園バスの運行では、少数のバスで複数回の送迎を行うため、幼児の登園時刻に大きな幅が生じる場合が少なくない。また、早朝と保育終了後まで、保育者がバス運行にかかわり、保育者集団の園内での研修や、個々の研修時間の確保にも影響を与える。この課題は、現在、教育時間の終了後に希望者に対して行う保育、すなわち「預り保育」の実施が奨励されていることによってより深刻な問題となっている²⁶⁾。

第三の問題は、先に保育者への期待の二面性に関して述べたように、保護者の就学前教育へのニーズが大きくかかっている。特定の知識や技能などの目に見える成果への期待に応える保育が、園児獲得のための手段とされ、俗に“目玉保育”といわれるように幼児の発達という視点からではなく、保護者

ニーズや園経営が保育内容を決定している例も見られる。そこでは、特定の活動に対する実践のノウハウは求められても、鯨岡や田中が述べているような保育者としての専門性は必要とされない。

保育のねらいは、幼児の心情・意欲・態度の育ちとしてとらえられるが、それは、保護者にとって理解が難しい面もある。また、日本の社会一般には、幼稚園教育の中心である「遊び」が「教育」とは相入れない概念として捉えられる傾向もある。一方、保育者にとっても、幼児の具体的行動、行為の意味を読み取ったり、個々の幼児と周囲の環境とのかかわりの中で考察したりすることは、鯨岡が挙げた保育者の専門性の三つの側面が幼稚園の中で総合的に発揮されなければ困難である。また、前述のようにこれまでの幼稚園教育でしばしば見られた活動配列型の保育では、保育者自身にその必要性が自覚されていない傾向も指摘できる。

以上のように、一部私立幼稚園に見られるような経営先行の保育は、幼児期の発達を保障する保育とまらないだけでなく、保育者にとっても、前述の秋田が述べるような、ライフステージに応じた保育者としての発達段階を経て専門性を育てていく場としての機能を果たさないものである。

(4) 「保育」の多様性と保育学の課題

これまでに述べたように、幼稚園教育すなわち保育のあり方は、社会的な要請、幼稚園教育や保育者に対するの漠然としたイメージ、幼稚園経営のあり方、保育者集団の質など、幼児の発達理解や保育理論以外の要因によって左右されてきた。それは、現場保育者に適切な「理論的・理念的専門性」および実践を厳しく評価する「反省的専門性」とが育成されてこなかったことを表すものといえる。

幼稚園において保育者の専門性が育成されてこなかった背景には、先に挙げた諸課題が考えられるが、一方には、保護者ニーズの二面性からも考えられるように、曖昧な面のある保育の本来の意義やあり方が、適切に説明されてこなかったという問題がある。保育者によって、保育現場からの幼稚園教育の本来のあり方の主張がなされなかったといえるが、一方ではそれを理論的に支える保育学が確立していないことも指摘できる。

柴崎(1997)は保育学自体が学問領域として確立していないのは、諸科学の寄せ集めの性格を持って

いること、そして客観性を追究することが人間現象としての保育から離れていくことによる、と述べている²⁷⁾。その傾向は、保育学自体が保育実践や行政への実体的な貢献の乏しさを示すものであり、また一方では保育者自身の研究的姿勢を失わせる要因となると考えられる。

一方、森上(1999)は1948年以来の日本保育学会における研究発表を分野ごとに整理した上で、その傾向について次の点を指摘している。すなわち、保育内容にかかわる研究の多くに、保育内容を領域などによって分断して考える傾向が見られ、幼児の発達に即した追及がなされていないことである。さらにそれらの発表の大部分が保育者養成校の教員によって行われていることから、それは、研究のあり方自体の問題であると同時に、保育者養成カリキュラムの課題でもあるとの指摘である²⁸⁾。

両者の指摘のように、保育学の課題は、幼稚園教育の基本理念、保育内容や保育形態といった保育実践の基本的枠組、および保育実践の質的向上、保育者養成など、保育者の専門性の育成にかかわる大きな課題である。

5. むすび

幼稚園における子育て支援の役割は、幼稚園本来の役割でもある家庭や地域との連携の重点的实施を求めているだけではなく、地域における幼稚園の役割の拡大を目指しているものでもある。幼稚園の役割の拡大は、これまでに述べたように、保育者にもその専門性の拡大を求めている。

幼児教育の振興に関する調査協力者会合中間報告「幼児教育の充実にむけて」(2000)では、これまで実技指向であった保育技術に対し、主体的な判断力や省察、状況に応じて保育を構想し実践する力が求められる、と述べる一方で、幼児を取り巻く環境の変化に応じて保育者の専門性のうち次の3点の研修が必要であるとしている。すなわち、①3歳児や障害のある幼児等特別な教育的ニーズを有する幼児に応じられる専門性、②幼児の健康や医学にかかわる知識、保護者とのかかわりにおけるカウンセリングマインドなど教育相談に応じられる専門性、③学校教育や生涯発達の見通しを持った幼児期の教育の専門性、の3点である。

しかし、前述のように現在の幼稚園はこれら新たな役割を担うための基盤となる、本来の専門性の育

成においても課題が多い。保育者養成のあり方、実践経験の中での保育者の成長、保育者集団の中での学び、保育者の研修機会の確保など、専門性育成を可能にする環境はさきわめて脆弱な体制にある。幼稚園が新たな役割を担い、保育者に対して上記のような専門性を求めるためには、教育の専門家としての保育者の育成を可能にする養成制度、身分の保証、幼稚園教育本来の目的を追求することのできる幼稚園経営の安定に対する保障と適切な指導体制などの条件整備が第一に求められる。

それがなされないままに子育て支援としての各種事業の実施が推進されることは、事業の実施自体が目的化してしまう傾向につながる。それはすなわち、実際の地域や家庭の実情を的確に捉えて必要な支援を模索していく姿勢に欠け、各種事業の意義についての検討をせずに実施自体が当初から望ましいものであることを前提として行われる傾向である。結果的にそれは幼稚園側から保護者への安易なサービス提供や、幼児の発達の要求より保護者や園経営が保育内容を決定する要因となるなどの問題へとつながる危険性を持つ。

以上のように、子育て支援事業の実施は、幼稚園教育本来のあり方や保育者の専門性の質を問うものであり、役割の拡大はこれまでの幼稚園教育が長期間抱えてきた問題を顕在化させるものでもある。またその一方で、現在の地域や保護者に対して必要とされ、「子育て支援」として実施されている諸事業が、幼稚園が担う役割であるのかを検討し、既存の施設にとらわれずに実践のあり方を探っていくべきである。

子育て支援、特に地域の幼児教育センターとしての幼稚園の役割を手がかりとして幼稚園教育をめぐる課題を考察してきた。現在進められている諸事業例には、地域や個々の家庭の実情に応じた優れた実践も報告されている。ともすれば行政による事業推進が先行しがちな子育て支援事業に関して、今後はこのような現場実践が適確に評価され、それぞれの活動の意味が幼児や幼児を取り巻く具体的な状況に応じて検討されていくことが求められる。それは先に挙げた保育学の課題であると同時に保育現場から保育学に求められる方向を示していくものでもあろう。

今後は、実践の検討を通して、幼稚園の役割や子育て支援の意義を見なおすことを筆者の課題とした

い。

《註》

- 1) 牧野は、子育て不安とは「子どもや子育てに対する蓄積された漠然とした恐れを含む情緒の状態」と定義し、「疲労感や気力の低下、いらいら、不安、悩み等が解消されずに蓄積されたままになっている状態」としている。(牧野カツ子 1982「働く母親と育児不安」家庭教育研究所『家庭教育研究所紀要No.4』pp.67-76.)
- 2) 大日向雅美 1996「子どもを愛せない最近の母親たち」『現代のエスプリ』No.324, pp.55-61.
- 3) 広田は、地域の教育力の低下に伴って、学校と家庭との養育責任が増し、家庭内で学校教育につながる「教育」が大きな目的と化したことを指摘している。(広田照之 1996「家族—学校の社会史」井上・上野他編『こどもと教育の社会学』岩波書店, pp.21-38.) また、天野は日本の学校と家庭との関係の特徴を「家族が学校の目的達成に奉仕させられる関係」と述べている。(天野正子 1998「子どもを映す『文化と社会』—あいまいな空間の創生—」佐伯・浜田他編『ゆるぐ家庭と地域』岩波書店, pp.3-27.)
- 4) 汐見、船橋など、家庭の教育力の低下と指摘されることについては、単に保護者や家庭の課題としてではなく、社会の中で育児の目標が「教育」へと歪曲され、達成水準が「べらぼうに上昇」していることが背景となっているとする意見がある。(船橋恵子 1998「変貌する家族と子育て」佐伯・浜田他編, 前掲書pp.28-49., 汐見稔幸 1996『幼児教育産業と子育て』岩波書店, p.9.)
- 5) 藤崎待知代 1997「子どものコンピテンスを育む保育の分析—母親を介した保育者の間接的影響—」日本保育学会編『保育学研究』第35巻2号, フレーベル館, pp.94-101.
- 6) 関口はつ江 1997「幼児の発達を保障する保育内容」日本保育学会編『わが国における保育の課題と展望』世界文化社, pp.184-192.
- 7) 汐見は、かつて地域の中で保障されていた多様な人間関係の中で多様な生活経験を繰り返すという、成長に必要な経験が失われたことが、学校の役割を増大させていると述べている。(汐見稔幸 1996「子どもと教育の社会学的研究のための原状と課題」井上・上野他編, 前掲書 pp.223-229.)

- 8) 天野正子, 前掲書pp.3-25.
- 9) 坂元は, 「消費とマスコミ文化に代表される文化の消費を通しての人間関係支配」が, 子どもの発達に病理的影響を与え, 保護者をも巻き込んで, 子どもの教育や遊びに影響を与えていると指摘している。(坂元忠芳 1985「現代における子供・青年の発達危機について・上」『教育』No.458, pp.108-129.)
- 10) 諏訪きぬ 1997「保育者の専門性」岡田正章・千羽喜代子他編『最新保育用語辞典』フレーベル館, pp.394-395.
- 11) 田中未来 1980「専門職制とは何か」, 引用は岡田・千羽他編, 前掲書による.
- 12) 鯨岡峻 2000「教師の専門性と園内研修」『初等教育資料』No.716, 同2000「教師の専門性と園内研修(承前)」『初等教育資料』No.728
- 13) 大場牧夫 1977「保育者論」日本保育学会編『保育学の進歩』フレーベル館, pp.360-389.
- 14) 平井信義 1983「保育の主体性と流行」岡田・平井編『保育学大事典第3巻』第一法規, p.480-488.
- 15) 保育養成校教官による保育内容研究は, 幼児の発達に即した追求が為されているとは言いがたく, 活動内容を細分化した技術論的なものが多い傾向があり, 養成校の教育内容も実践に重点が置かれていることがうかがわれる。(森上史朗 1997「保育研究の課題」日本保育学会編, 前掲書 pp.332-342. 参照)
- 16) 秋田は, 次の5段階で保育者の成長を捉えている。段階1: 実習生・新任の段階, 段階2: 新任の段階, 段階3: 洗練された段階, 段階4: 複雑な経験に対処できる段階, 段階5: 影響力のある段階(秋田喜代美 2000「保育者のライフステージと危機」『発達』No.83, Vol.21, pp.48-52.)
- 17) 松平は, 保育者の専門性とは, 個々の保育者の「資質や能力として, 自己完結的に保有されるものというより」同僚や先輩, 他の専門家等と問題を共有化し, 分担することによって発揮されるものであると述べている。(松平信久 2000「保育者は何を期待されてきたか」『発達』同上, pp.2-8.)
- 18) 日本保育学会 1968『日本幼児保育史 第二巻』フレーベル館, p.98.
- 19) 文部省 1979『幼稚園教育百年史』ひかりのくに, pp.533-567.
- 20) 坂元は, 1956年版および1964年版『幼稚園教育要領』について, 根本の趣旨は以前と変わらない, と述べている(坂元彦太郎 1966『幼児教育課程新論』フレーベル館, pp.21-22). しかし, 後には「三十一年版が一つの歪みだった」とし, 幼児も生活もが保育者の意図性によって「括めとられた」と述べている。(高杉自子 1988「なぜ幼稚園は『環境による教育』なのか—坂元彦太郎先生へのインタビューを通して学ぶ—」全国国公立幼稚園長会『幼稚園じほう』1988年5月号)
- 21) 永野は1950年代から多く刊行された保育雑誌に掲載された各月の指導計画が現場に与えた影響の大きさを指摘し, そこには領域ごとの活動配列が多く見られると述べている。(永野泉 1985「保育雑誌におけるカリキュラムの変遷」『季刊 保育研究』6巻3号)
- 22) 日本初の幼稚園は1876年に創立されたが, 1909年には私立幼稚園数が国公立幼稚園数を上回ようになっていく。
- 23) 平井信義, 前掲書, pp.488.
- 24) 児玉邦二 1998『幼稚園淘汰の研究』東信堂, pp.73-83. 参照
- 25) 幼稚園教諭に適用される人事院教育職俸給表(三)による初任給の基準は, 短大卒が166,600円, 大学卒が195,300円である。それに対し, 全日本私立幼稚園連合会要覧による幼稚園教諭の平均給与は, 二種免許所有の新卒者が159,916円, 一種免許所有者(大学卒業者)は177,049円となっており, 基準を下回っている。
- 26) 秋田県の場合, 預り保育は1999年5月現在, 国公立幼稚園の27.5%, 私立幼稚園の85.3%で実施されている。(秋田県教育庁幼児・養護教育課の調査による。)
- 27) 柴崎正行 1997「わが国において保育学はどのように探求されてきたか」『東京家政大学紀要』第37集, pp.139-145.
- 28) 森上史朗, 前掲書, p.333-334.

Summary

The purpose of this study is to discuss the specialities of Japanese kindergarten's teachers by examining present problems in child care in family support systems.

Today Japanese kindergarten is expected to

assume various functions, and the teachers are required to show the specialities of many directions in order to support families in child care. But the professional training of kindergarten's teachers are not sufficiently provided because of the following four problems. Solutions to these problems is expected to contribute greatly to the development of the Japanese kindergarten's education and child care in family support systems.

- 1) Almost all the teachers were trained in junior colleges.
- 2) The roles required to play by the kindergarten teachers of two different kinds: one as a day nurse and the other as a preschool teacher.
- 3) Almost all kindergartens are under private management in Japan.
- 4) The science of early childhood care and education is not established completely.

Key Words : Kindergarten, Child Care in Family Support System, Speciality of Teacher

(Received January 22, 2001)